

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2009年12月21日

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク
理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号
東西館ビル本館21号室
電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク（以後、NPOテクノロジー犯罪被害ネットワークと称する）は、1998年1月25日、任意団体「電波悪用被害者の会」として発足以来、一貫して電磁波・超音波等見えないテクノロジーを使って特定個人の精神・身体を攻撃する犯罪（以後、テクノロジー犯罪と称する）、および不特定多数あるいは特定少数による人的嫌がらせ犯罪（以後、嫌がらせ犯罪と称する）を解決すべく取り組んでまいりました。

この11年間の活動で600名を超える被害者を確認し、その居住県から、全国的広がりがあることが分かってまいりました。また、定例会、相談会、アンケート調査（335名）を実施して被害実態の把握に努めてまいりました。そのアンケート調査結果に基づいて「テクノロジー犯罪被害フォーラム」を、一昨年8月6日（月）・昨年8月10日（日）、本年11月29日（日）東京で、昨年3月2日（日）、本年2月21日（土）大阪で開催し、一般の皆様はこの犯罪をご理解頂くための啓蒙活動を行ってまいりました。

訴え活動としては、任意団体発足当初から、総務省（旧郵政省）、警察庁等関係各機関、および森元総理大臣はじめ国会議員、47都道府県知事、警視総監および各県警察本部長、全国自治体の長に本問題へのご理解と問題解決へのご協力をお願いしてまいりました。最近では、昨年5月13日警察庁長官宛て陳情書、同日警視総監宛て要望書、5月27日法務大臣宛て告発および陳情書、6月10日衆・参両議院議長宛て陳情書、9月26日自民党総裁・民主党代表宛て要望書、10月9日厚生労働大臣宛て要望書、10月23日文部科学大臣宛て要望書、11月11日防衛大臣宛て要望書、11月27日総務大臣宛て陳

情書、12月18日国家公安委員長宛て要望書、本年1月14日麻生総理大臣宛て要望書、1月28日小沢民主党代表宛て要望書、3月26日外務大臣宛て要望書、5月12日オバマ大統領宛て要望書、5月26日環境大臣宛て要望書、6月29日公明党代表宛て要望書を提出して、それぞれの立場からテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の解決に向けての善処をお願いしてまいりました。

このように、当会は設立後一貫して、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪実態およびその危険を訴えるとともに、両犯罪を社会で認知させ、取り締まる法を整備して、結果として両犯罪を撲滅して被害者を救済すべく取り組んでまいりました。しかし未だ政府による明らかな取り組みは見られません。一方被害者は増えるばかりで、居ながらにして拷問に等しい状態に置かれております。そこで民主党中心の連立政権が発足した今これまでの訴えをまとめて鳩山総理に本要望書を提出することにした次第です。本問題は被害者だけの問題ではなく、国民的問題であり、全人類の問題でありますことご理解頂きまして、以下要望事項を確実に実行して頂きますようお願い申し上げます。

要望事項1. 非常識で徹底した嫌がらせ犯罪・テクノロジー犯罪をご理解の上、両犯罪を取り締まる法を整備し、警察・検察の教育体制を整えて、速やかに両犯罪を捜査できる体制を整えて下さい。

アンケート調査結果（335名分集計済み）および被害者証言から嫌がらせ犯罪に11の特徴があることが分かってまいりました。それは、①集団性、②ストーリー性、③継続・反復性、④タイミング性、⑤監視性、⑥システム性、⑦組織性、⑧ネットワーク性、⑨マニュアル性、⑩歴史性、⑪非常識性であります。そして最後の非常識性ですべての特徴が貫かれていることも明らかになってまいりました。つまり嫌がらせの内容が常識から離れていればいるほど一般人はもちろん、警察、弁護士、行政官、政治家、だれもその訴えをまともに聞かなくなります。犯罪主体はこの点を十二分に理解していて、常識には一步も近づけないぞという猛烈な意思が背後にあることを読み取ることができるようになりました。そしてこの11の特徴はテクノロジー犯罪でもほぼ同様に言えることであります。嫌がらせ・テクノロジー両犯罪に如実に表れている11の特徴は両犯罪の解明に大いに役立つものでありますことから、まずこの点をご理解頂きますようお願い申し上げます。

そしてこのような11の特徴をもった犯罪を畳みかけられることにより被害者はパニックに陥り、誰に話しても理解されないことによる孤立、また親しい人に同様の危害が及ぶことを心配して自ら交友を断つことによるさらなる孤立、これが被害者が陥る通常の姿であります。その先にあるのは自殺か、止むにやまらず緊急避難処置を採ってしまうか、大きく間口を広げて待ち構えている精神病院

に収容されるかであります。このように本来犯罪被害者として扱われて救われるべき被害者が全く救われない体制が出来上がっているのです。

当NPOの訴えに対し、警察側は無視しているわけではなく専門家に相談しているようですが、相談する相手が間違っております。相談すべきは人間工学、生命工学等、人間を工学的に捉えて研究をしている研究者です。機械的に人間の能力向上を研究している研究者です。通信の最先端技術を研究している研究者です。衛星を使つての監視システムの研究者です。マイクロロボット等超微細ロボットの研究者です。人間を動かす中枢である脳の研究者です。これら総じて人間コントロール・テクノロジーに係る研究者に相談すべきであります。相談する相手を間違えなければ必ず科学的裏付けが得られるはずであります。あとはそれに沿って証拠を集めれば犯罪を立証することができるようになります。そして適切な法整備がなされ、警察・検察の教育体制が整えば、一気に犯罪捜査に動けるようになります。鳩山総理には、被害者は国民全体であるとの観点から、嫌がらせ・テクノロジー両犯罪に対する偽りの対処方法からの射た対処方法へと大転換して頂きますよう要望致します。

要望事項2．テクノロジー犯罪に使われている技術を徹底調査して国会議員だけでなく一般国民も理解することによるテクノロジー犯罪の抑止に努めて下さい。

テクノロジー犯罪には、遠距離から・見えない方法で・四六時中つきまとうストーカー・テクノロジー、生理機能・運動機能・五感・感情・三欲・思惟活動に影響を及ぼすテクノロジー、音声・映像送信テクノロジー、身体の各部位をピンポイントで攻撃するテクノロジー、異物を標的に命中させるテクノロジー等が使われています。そしてそれらはプログラム次第でいかようにもアレンジでき、24時間365日どこへ移動しようがその影響下に置くことができるようにシステム化・ネットワーク化されています。

このようなテクノロジーがあることを国会議員が知らなければ国民を守ることにはできません。国民も悪用された場合を考えてそれに対処するために知る権利があります。このことから上記テクノロジーを徹底調査して、国会議員だけでなく一般国民も理解することによる両犯罪の抑止に努めて頂きますよう要望致します。

要望事項3．嫌がらせ犯罪実行組織、それに使われているテクノロジー、組織間の連絡網に関する徹底調査を実施して、国会議員だけでなく一般国民も知ることによる嫌がらせ犯罪の抑止に努めて下さい。

テクノロジー犯罪には嫌がらせ犯罪が伴っています。嫌がらせ犯罪は、詳細な打ち合わせがなければ行えないことから、それを計画し、実行する組織が被害者の周辺に存在しなければできない犯罪であります。また、嫌がらせ犯罪は他地域に移動しても行われることから、同様の組織が各地に存在していなければなりません。そして全国の組織を取りまとめる本部組織がどこかになければなりません。さらには嫌がらせ犯罪を実行するための監視システムや連絡網が完備していなければできない犯罪であります。

上記組織・監視システム・連絡網の実態も国会議員が知らなければ国民を守ることができません。国民も悪用された場合に対処するためにそれを知る権利があります。そのことから、嫌がらせ犯罪を実行する全国の組織とそれを取りまとめる本部組織、それに使われている監視システムおよび連絡網を徹底調査して、国会議員だけでなく一般国民も知ることによる嫌がらせ犯罪の抑止に努めて頂きますよう要望致します。

要望事項 4. 揺り籠から墓場までの徹底管理に道を許す日本版ライフログ計画の存在を徹底調査してその結果を公表して下さい。

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の対象者は老若男女を問わず子供の頃からの被害者が多く存在する事実は重要であります。無実の人間、しかも女性や子供にまで手が出せる意思是恐ろしいもので、この意思の所在は断固として糾明され絶たれるべきであります。また多くの被害者証言から、自分の過去のことを知っている、プライベートなことが知られている、銀行の暗証番号も知っている、自分以上に自分のことを知っているとの証言があり、被害者の足跡を記憶できるテクノロジーの存在を想像させるものがあります。この関連情報としてアメリカでのライフログ計画があります。市民の反対で中止されたということですが、日本ではすでに稼働していることが考えられます。被害者証言から得られた犯罪事実は重要で、これが公にならないと揺り籠から墓場までの徹底管理に道を許すことになりますことから、日本版ライフログ計画の存在を徹底調査してその結果を公表して頂きますよう要望致します。

要望事項 5. 国民絶対支配、民主主義の完全否定につながる人間完全コントロール計画の存在を徹底調査して公表して下さい。

被害者証言にある、生理機能・運動機能・感情・三欲・思惟機能がコントロールされているとの訴えはテクノロジー犯罪事実として大変重要であります。被害者証言ですからコントロールでも悪い面で使われていることはもちろんで、生理機能・運動機能・感情・三欲・精神各面での統合が失われるように使われ

ております。このような被害を継続して受けておりますと精神面での統合失調症という言葉は当を得ているとつくづくと思わざるを得なくなります。逆にいうと、人間のあらゆる機能が研究しつくされて、通常は統合しているものを、どのようにすればその統合を失うかまで研究されて、それに基づいて統合失調攻撃が行われているのではと疑わざるを得なくなるものがあります。前記ライフログ計画の秘かな稼働と合わせますと、人間完全コントロール計画がさらに密かに進行していることが考えられます。これは国民絶対支配、民主主義の完全否定につながりますので、この人間完全コントロール計画の存在を徹底調査して公表して頂きますよう要望致します。

要望事項6. テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者救済のために、自殺者対策という面から、その可能性の一つとして科学技術発展のための人体実験という面も含めて調査して下さい。

警察庁が発表した『平成19年中における自殺の概要資料』によると、うつ病は自殺要因のトップで2割を越え、6060人もおります。統合失調症要因の自殺者は1273人ですから、合わせると7333人となります。当NPOアンケート調査結果では、鬱被害者92名、統合失調症と誤診される声被害者213名、音被害者221名、映像被害者134名となっておりますことから、自殺者のなかにテクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者が含まれている可能性が大いにあります。一方、被害者の要請から精神病院を訪れ、手首に4・5か所切り傷をもって苦しむ患者の姿を見ても、病院が患者を助けていないことがよく分かります。アメリカではMKウルトラという人体実験があったことが政府資料から明らかとなり、議会で聴聞会が開かれて、その実態が明らかになってまいりました。科学の発展のためには人間を究極まで追い込んでデータを収集せざるを得ない研究というものがあることも分かってまいりました。当NPO調査から圧倒的多数の被害者がなぜそのような犯罪に巻き込まれたのか分からないという事実、確認被害者中3名が自殺している事実があります。このことから科学の発展のために必要不可欠な人体実験の対象者という面からも調査されるべきと考えます。そのためには内部告発を促すことが有効と考えます。テクノロジー・嫌がらせ犯罪両被害者救済のために、自殺者対策という面から、その可能性の一つとして科学技術発展のための人体実験という面も含めて調査して頂きますよう要望致します。

要望事項7. テクノロジー・嫌がらせ両犯罪に破壊活動防止法・組織犯罪対策法・テロ対策法を適用して下さい。

当NPO確認被害者中3名が自殺しているという事実、これは完全なる個人破壊であります。そして多くの被害者が就業できない状態に追い込まれている事実があります。ほのめかし等の嫌がらせを職場で受けているという被害者が増えていることからリストラに両犯罪が使われていることが考えられます。また家にいられないほどの身体攻撃を受けている被害者もいることから追い出しに使われている可能性も考えざるを得ません。さらには犯罪主体を近隣住民と考えている被害者が一番多いことから、社会的不和の醸成に使われていることも考えられます。これらのことから両犯罪により、個人破壊はもちろん、家族破壊、組織破壊、社会破壊、国家破壊が可能であります。この点から両犯罪は破壊活動と捉えることができ、破壊活動防止法の適用が適切であります。また、組織犯罪であることも確かですから組織犯罪対策法の適用も可能であります。さらには、テロ行為とも捉えられる凶悪犯罪でありますことから、テロ対策法も適用できる犯罪であります。これら三法の両犯罪への適用を方々要望致します。

要望事項8. 日本版国家生命科学倫理委員会を立ち上げ最先端科学技術が悪用された場合の危険性を警鐘して下さい。

当NPOテクノロジー犯罪被害ネットワークが取り組んでいるテクノロジー犯罪のなかで、人間に最も重要な思惟活動への介入は究極のプライバシーの侵害であり人権侵害であります。これに関する情報として、1998年1月に開催されたフランス国家生命科学倫理委員会で、フランス原子力委員会の Denis LeBihan 博士は「映像技術の使用は人々の思考を読むことができるまでに至っている」と述べたことが『Nature』誌で報じられております。また同委員会でパストゥール協会の精神科学者 Jean-Pierre Changeux 博士は「神経科学は、脳内の映像技術の進展によって計り知れないプライバシーの侵害を作る」とその潜在的危険を提起し、「その装置は今でこそ高度な技術を要するものであるけれども、やがて一般的になり、身近で使用されるようになることを予見し、それは個人の自由の侵害、行動のコントロール、洗脳という虐待に道を開くものである」と警告しております。このように権威ある学者による発言があれば被害者を大いに救うこととなりますことから、我が国でも、最先端のテクノロジーを熟知して、圧力に負けずに発言できる、不屈の精神を持った学者で組織された、同様の委員会を立ち上げ、最先端テクノロジーが悪用された場合の危険性について大いに警鐘を鳴らして頂きますよう要望致します。それには身に危険を感じずに自由に発言できる環境づくりが不可欠でありますので委員の身辺警護も合わせて行われますよう要望致します。

要望事項9. テクノロジーへの依存は廃人の創造と同じであることからソフト

キル兵器開発の現状を公開して人間がテクノロジーに依存することにならないよう明確な方針を打ち出して下さい。

軍事情報として兵器の世界では非殺傷兵器開発の時代に入っていると説明されております。従来兵器によるハードキルの時代から非殺傷兵器によるソフトキルの時代になっているとの説明であります。アメリカでは兵士にICチップをインプラントし、身体・精神面の管理を遠隔から無線行い、声や映像送信で指示を与える研究が行われているとの情報もあります。この場合兵士は自分の置かれる状況にある程度説明されるのでしょうからそれほど混乱はないかもしれませんが、なにも知らされないままそれが行われたら相当混乱することは大いに予想される場所でもあります。テクノロジー犯罪被害者は正にその混乱状態に置かれているのです。そして多くの被害者がテクノロジー犯罪主体に促されるままに動いてしまったと証言しております。動かされた内容によっては相当危険であることも想像できる場所でもあります。また子供の頃からの被害者が存在することを考えますと、全て自分の意思と思いついて入っていることも考えられ、そこまで知らずにテクノロジーに依存してしまいますと、なんらかの要因でそのテクノロジーが途切れますと、なにもできない状態に陥ってしまうことも予想される場所でもあります。テクノロジーへの依存は何もできない廃人になることと同じということでもあります。有事では全く戦えない兵士の出現であります。国防を名目にして、極秘裏に開発されているテクノロジーがその類のものでしたら、時間と経費の無駄ですので、一刻も早くソフトキル兵器開発の現状を公開して人間がテクノロジーに依存することにならないよう明確な方針を打ち出して頂きますよう要望致します。

要望事項10．人工衛星による国民監視に国際的な法規制をして下さい。

テクノロジー犯罪被害者のうち、声被害に苦しんでいる方が外国に行って状況を確認したところ、そこでも日本と同じ声が聞こえたとの証言が複数ありますことから、声送信は地球規模で行えることが考えられます。これは人工衛星を使わなければならないことと考えます。テクノロジー犯罪のキーテクノロジーとなっているつきまといテクノロジーは40年に及ぶ歴史があると考えられますので、それは携帯基地局ができる以前ですから、これも人工衛星を利用していることが考えられます。人工衛星は先進国にとどまらず新興国も持つようになっておりますので、どこの国の衛星で特定個人が追尾されているか分からない時代になっております。このことから人工衛星による国民監視に国際的な法規制をして頂きますよう要望致します。

要望事項 1 1・オバマ大統領とともに「テロとの戦いの時代」という呪縛を解く努力をしてテクノロジー犯罪に使われている武器を公にして下さい。

20世紀後半からテロの脅威が叫ばれ始め、今世紀の初めのアメリカ同時多発テロで決定的になりました。以来テロ対策で世界が共同歩調をとるようになり、21世紀は「テロとの戦いの時代」とまで言われるようになっております。しかしこれは大変危険なことであります。テロを完全に阻止するには全人類の絶対管理以外ありません。テクノロジー犯罪で行われていることから考えてそれは可能と考えます。一方テロはいくらでも演出できますので民意をテロ対策に向けさせることは容易であります。しかしここは理性を働かせるべき時であります。テロ対策で行っていることが国民へのテロ行為を容易にするシステムづくりと同じであるからであります。「テロとの戦いの時代」を演出したブッシュ政権が終わったことは歓迎すべきことで、鳩山総理にはオバマ大統領とともに「テロとの戦いの時代」という呪縛を解くための努力に徹して頂きますよう要望致します。それによってテクノロジー犯罪に使われている武器を公にできる道が開けてまいります。

要望事項 1 2．嫌がらせ犯罪主体として特定宗教団体を疑う被害者が多いことから、政教分離を徹底させ、公職選挙法を改正して、選挙で特定宗教団体に頼ることに法規制を設けて下さい。

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体として新興宗教団体を特定している被害者が28%（95名/335人中）を占めております。嫌がらせ犯罪は非常に巧妙ではっきりと手を出してくることがまずありません。陰湿にじわじわと、しかし四六時中、一年365日継続するのが嫌がらせ犯罪であります。これはしっかりした打ち合わせと訓練がなければできないことであります。また全国規模で行われていることや、地域を移動しても行われることから、連絡網が完備した全国規模の組織集団の仕業であることが分かります。そこに各被害者が居住する地域の情報や個人の経験が加わってそのように判断したものと思われまます。民主党では石井一元副代表が公明党と創価学会との関係を国会で追及しておりますが、新興宗教団体が政治から離れることは嫌がらせ犯罪にも好結果をもたらすものと期待しております。そのため選挙で特定宗教団体の力を借りることを公職選挙法に抵触するよう法改正して頂きますよう要望致します。

要望事項 1 3．電磁波と地球環境との関係を環境問題の重要項目として取り入れ、『環境白書』においては原因と結果の関係（つながり）を説明する環境教育の範を示すものとなるようにし、持続可能な時代へと歩を進めるため本問題を

解決する方向での大号令を発して下さい。

電磁波の影響を環境問題に組み入れていくことは地球環境の面からも必要であります。それを説明する好著としてロバート・ベッカーの『クロス・カレント』があります。このなかで人工電磁波の電離層への影響が壮大なスケールで書かれております。人工電磁波が地球環境を危うくしているとの指摘は地球環境にしか生きられない人類としては死活問題でありますことから注目されるべきことでもあります。

本書が優れている点はもう一つあります。環境問題を考える場合、原因と結果、その両者の関係（つながり）を説明することが重要になるわけですが、それを知る好著でもあるからであります。つながりを問うていくことは、最終的には個々人の一挙手一投足まで行き着き、それは個々人の活動が地球環境、太陽系、宇宙へとつながっていることになり、その理解は個人の尊厳を考える新たな視点を与えてくれることになるからであります。国民一人一人が地球環境との関係だけでなく宇宙との関係で存在価値を感じられる時代に入ろうとしているのです。このように電磁波は人間の存在価値を高度な次元に高めてくれるまたとない機会を与えてくれる重要な要素であり、その意味からも電磁波をどのように扱うか注目されているのであります。原因と結果の関係（つながり）を思考できるように訓練するのが環境教育であります。その範を白書で示すことによって『環境白書』は次代を拓く指針と成り得る可能性をもつことができるのです。その点を十分にご理解頂きまして環境省に対する的確なご指示をお願い致します。

鳩山総理には環境問題を重視する姿勢が前面に出ておりますが、環境立国を実現していくためには全てのつながりを理解する努力をしていかなければなりません。その要素の一つとして電磁波があるのです。電磁波を俎上に上げなければ次代が拓けてこないのです。また人間が地球環境のことを真剣に考えなければ生きていけなくなった時代とは人間本位の生き方は許されない時代に入ったということでもあります。これに応じていくには身勝手な一極集中化思考は許されないということでもあります。人類は大いに頭の使い方を変えなければならなくなったように思います。そこに自然科学と社会科学の合体の可能性が見えてくるように思います。正に今人類史上最大の転換点に差し掛かっているように思います。これほど可能性に満ちた時代は全人類が共有すべきであります。それには本問題はどうしても乗り越えなければならない問題であります。鳩山総理には持続可能な時代へと歩を進めるために本問題を一気に解決させる方向での大号令を発して頂きますよう要望致します。

以上